

平成23年度府中市事務事業点検 結果一覧(平成23年7月31日)

【1班】

事業番号	1-11	1-12	1-13	1-14	1-15	
事業名	駅周辺自転車対策事業	ごみ減量運動啓発事業	文化センター維持管理事業	桜まつり運営事業	小規模事業者指導事業	
H23年度予算額(千円)	106,736	43,022	583,079	7,995	26,469	
点検委員評価	不要					
	再検討・見送り				4	
	国・都・広域					
	市(要改善)	4	5	5	4	1
	市(現行通り)	1			1	
点検結果	市(要改善)	市(要改善)	市(要改善)	市(要改善)	再検討・見送り	
点検委員コメント	<p>●放置自転車の減少の取組みは評価できる。次は、撤去された自転車の撤去料の義務化と増額。</p> <p>●撤去単価の引き上げ。更に罰則金の導入を検討。将来的には一般財源投入なしに対策事業がまわるようにする。</p> <p>●違反者の負担を増やせば減る、というものでもないかもしれないが、違反者負担はある意味当然なので、もう一度見直すべき。罰則を設けても、回収自体には直結しない可能性があるが、罰則自体に効果がないわけではないので。</p> <p>●放置自転車を撤去し続けるのではなく、放置違反金の条例化等で、放置させない取組みをするべき。</p> <p>●駐輪場の有料化、経費削減を図る。放置自転車の撤去費用について条例等改正を。</p> <p>●放置自転車撤去に対して罰則的にお金を負担させる方向で検討を。整理業務を減らす方向で検討を。</p>	<p>●不法投棄の効果測定ができていない。今年度事業量3倍の意味が見られなければやめるべき。啓発事業をやめて住民説明に特化すべき。</p> <p>●軽トラ4台で外注で不法投棄パトロールに2700万円は、費用対効果の視点が疑問。地域コミュニティ(ローラー作戦)を活用して、不法投棄や抜き取りを許さないという地域の目を育成する政策へ転換。あわせて警察との連携強化を。</p> <p>●不法投棄パトロールは、それだけの費用をかけるメリット、視点がよくわからない。啓発にどの程度役立っているのか不明。本来ゼロベースで見直すべきではないか。本当に啓発に役立つ施策なのかが不明で、もう一度見直すべき。</p> <p>●啓発活動について、目標達成するために、事業を集中特化していくべき。達成すべきビジョンを明確に。イベントによる啓発ではなく、地域説明会等の草の根的な取組みの方が効果があるのでは。</p> <p>●ごみ減量の目標をH22年度をベースとして再度掲げてもらいたい。不法投棄防止に関しては、粘り強く美しい状況を目指して、費用削減にも工夫してもらいたい。</p> <p>●不法投棄防止方法の改善。住民組織との協力強化。ごみ費用に係る広告料収入の導入を図る。</p>	<p>●支出が多すぎる</p> <p>●市でないとダメということはない。民間の活力を活用すべきだし、コスト低減はその方向から検討可能と考えられる。民間でも、施設の維持管理は可能で、市のミニ市役所としてのサービス、その他公的な利用も調整は可能と考えられる。</p> <p>●指定管理者へ委託手法の見直し、行政財産目的外利用の貸付への移行など、維持管理全般の見直しをするべき。</p> <p>●施設管理のあり方。収入の改善。ランニングコスト、利用の方法等の再検討を。</p> <p>●考え方として事業のあり方をゼロベースで見直す時期にきていると思われる(コスト削減)。ハード・ソフト含めた総合的な検討の場を、外部含めて作るべき。</p>	<p>●他の祭りと総合的に考えるべき。毎年度進化を考えていく。所管が違うからではなく、市民生活部が主導で祭りを考える。すべての祭りは市民の利益が目的であることは変わらない。</p> <p>●出展者の選定、民間スポンサーの募集など工夫の余地あり。</p> <p>●市民まつりで、それなりの人数が参加しているので、実績はあるが、拡大はしていないのではないかと。観光を目的にしているが、その対応ができていない。</p> <p>●地域活性化を目的とするものであれば、実行委員会のメンバーを見直すべき。他のイベントとの同日開催など、相乗効果を持たせた取組みを行うべき。</p> <p>●祭りのあり方、手法等に改善余地あり。実行委員会の固定化されているあり方に変化を加える。</p> <p>●実行委員会が固定していて内容がマンネリ化しやすいので、安定はしているが、そろそろ見直してもよいのでは。市民まつりを統一的に議論する場を持ってもらいたい。</p>	<p>●相談件数に比して事業費が突出して高い。積算根拠をゼロから考え直すべき。</p> <p>●委託料が4年間固定化。活動量(業務量)に応じた委託料(変動制)にするか、運営補助として支出するかを検討すべき。積算根拠があいまい。</p> <p>●市の活動と、商工会議所の活動の区分が不明確で、かつ市の活動を委託する部分の対価性が不明確。市が小規模事業者指導を支援するというのはいいいが、なぜその方法なのか分からない。</p> <p>●商工会議所の本来業務に対して委託事業としていることは目的が違う。市としての中小企業支援のあり方をゼロベースで検討するべき。</p> <p>●現積算根拠が不明。補助金ありきの政策であり、補助の仕方、補助額(他市に比べ高額)を決定すべき。(他の補助金8事業についても精査)</p> <p>●商工会議所の中心的業務なので、現在のような形での委託というのは馴染まない。効果の判断、評価が難しい。</p>	

府中市H23年度一般会計予算:88,350,000(千円)
点検対象事業:一般会計予算の約4.6%

※点検委員評価は、5人の点検委員の評価により、多数決で決定しています。(○印が班の評価となっています。)
点検委員の多数決が同数の場合は、コーディネーターが採決を行っています。

事業番号	1-16	1-17	1-18	1-19	1-20
事業名	補助金 農業生産団体育成事業費	育児支援家庭訪問事業	子ども家庭サービス事業 (トワイライトステイ事業)	市立保育所管理運営事業	郷土の森博物館管理運営事業
H23年度予算額(千円)	8,279	8,413	35,900	355,534	254,213
点検委員評価	不要				
	再検討・見送り	5		1	1
	国・都・広域				
	市(要改善)			4	4
	市(現行通り)		5		2
点検結果	再検討・見送り	市(現行通り)	市(要改善)	市(要改善)	市(要改善)
点検委員コメント	<ul style="list-style-type: none"> ●組合員にとってのインセンティブになっていない。 ●学校給食の原則地元野菜使用のルール制定や、スーパー内の直売コーナー、地元野菜コーナー設置の補助等検討を。専業農家と兼業農家で支援の仕方を考えるべき、専業農家支援中心に。 ●団体を支援することで、どの程度、農業経営を安定化させているのか不明。最も効果のある出し方を。 ●農業振興、農業安定のどちらを目的として補助しているのか不明確。補助金ありきの農業経営では、依存体質が高くなるので、3年程度の見直しを行うべき。 ●関連事業との重複補助で、育成と対象事業が結びつかない。専業農家は市内11であり育成すべき対象外の兼業農家に支援している。 ●目的に対する手段として不相当だと思われる。他の補助金と一体化し、全体として目的達成のために再構築してもらいたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ●他の事業を見直して本事業を拡大していく ●細かなケアが必要な部分なので、事業自体は必要。かつ事業内容もプライバシー等が大きく関わるので当面現行どおりが良いと思われる。民に任せるのはまだ早いと思われる。また放置も問題。それなりに効果を上げていると思われる。 ●より広範な地域の人々との連携を充実していくべき。訪問員の担い手を厚くしていく取組みも行うべき。 ●当分の間は現行での対応。将来的には他の訪問事業、サポート、サービス事業等の点検が必要。 ●非常によくやっている。むしろストレスケアのための予算を増やしても良いのでは。 	<ul style="list-style-type: none"> ●自己負担(保育料・会費)は適正にとるべき。ニーズを全て吸収すること前提に考えるのではなくターゲットを絞るべき。 ●応能負担型の料金体系に改めるべき。さらに受付方法の改善、2施設の利用の融通性を向上させること。 ●実際の保育料に応じた利用者負担に改めるべき。サービスの対象とするべき年齢層を明確にした運営にしていくべきと思われる。 ●利用者負担を適正化すべき。所得の多い家庭からはもっと利用料を取ってしかるべき。本当に必要な方が利用できているかに問題アリ(先着順、費用の低さ)。事業所の数を増やさないのであれば、事業費縮減可能。 ●利用者負担の増額、受付方法の改善等について、要綱、運用等の改正を要する。利用者負担は、全利用者とも、預かる時間、年齢、回数等に制限を。 ●利用料金については収入によって変えるべきで、それによって浮いた分で、施設を増やせないか。必要の度合によって利用者を決定すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ●サービスの質を維持しつつ民間への移譲を検討すべき。 ●市立保育園の件数@714万円、私立保育園の件数@470万円。保育サービスが同じ水準ならば公私の格差に経済合理性はないので、件数の水準を私立のアベレージに近づけていく具合的施策が必要。公設民営を検討。 ●民間の力を活用する、という方向性は検討を進めるべき。民でできることは民でやるべき。結果として、それでコスト削減が図れるのであれば、なおさら良い。 ●子どもの保育制度全般の中で、市立保育所の方向性を明確にしていくべき。企業内保育等新しい手法も含め施策の検討を。 ●委託できる業務(作業員)は安価に委託すべき。延長保育の問題(時間、定員)の種々問題の検討、整理を。 ●改善の方向性が見えない、難しいと感じる。市立の方が私立よりも満足度が高いところが大前提。 	<ul style="list-style-type: none"> ●利用料の値上げを早急に検討し、収支の差を縮めることを考える。指定管理の契約は、次の段階では公募にすべき。 ●毎年2億円の赤字を解消できる能力を持った担い手を捜す努力をすべき。施設、公園等の価値がある。入場料も見直す。(小中高生は教育的視点から別料金体系) ●必要性は認めるが赤字幅が大きい。何も変えなくて良いとは思われない。利用料の再検討。新しいアイデアを入れて運営しないといけないのではないか。 ●市外の利用拡大等、自主財源の拡大を。 ●新たな収入財源、入場料、駐車料(有料化)等について要検討。管理委託料の適切な検討を。 ●料金体系の見直しが急務。新しいスタッフを入れて、より楽しいと思わせる戦略を。